

私が経験した社会情報学

My Encounter with Socio-Informatics

祐成 保志

1. 凝縮された時間

札幌学院大学から採用通知が届いたのは2003年の秋だった。その頃の私は、非常勤講師と予備校のアルバイトで生活費を稼ぎながら、博士論文の執筆に悪戦苦闘していた。赴任までの数ヶ月は、長いトンネルのような学生生活を終えて新しい環境に飛び込むことへの期待と、札幌という未知の街の社会情報学部という耳慣れない学部で働くことへの不安を行き来しながら過ごした。

2004年4月に着任した後は、学生たちの素直さと、同僚の皆さんの寛大さに支えられて、私は不思議なほどに違和感なく、社会情報学部のなかに居場所を得ることができた。在職したのは07年3月までのわずか3年間だったが、密度からいえば何倍もの時間が流れたように感じる。その始まりと終わりの地点を比べると、大学や学問に対する考え方が大きく変わったことは事実である。

大学院生の頃の私は、社会学のなかでも民俗学や人類学に近い、日常生活の物質文化というテーマに取り組んでいた。20世紀前半の日本で出版された雑多な資料を渉猟しつつ、理論的な立場は構築主義、方法的にはエスノグラフィ(民族誌または民俗誌)に関心があった。研究姿勢は質的調査の方に大きく傾斜していた。

社会情報学部で私に割り当てられた科目は

「量的調査設計・演習」だった。社会調査を教えた経験は、大学院生時代にTAを担当したことぐらいである。科研費のワーキングペーパーの他には量的調査にもとづく業績もない。そんな未熟な教師でも、初年度から、オリジナルの調査票を作成し、無作為抽出の住民調査を実施し、SPSSでデータ分析を行ない、報告書を発行するところまで、何とかこぎつけることができた。

これはひとえに、社会情報学部の実習教育の体制が充実していたからである。積み上げ式のカリキュラム、TA2名配置、豊富な実習予算、情報インフラとソフトウェア、拠点としての社会情報調査室といった条件に恵まなければ、私はただ右往左往するだけだったに違いない。

2. 新たな研究テーマ

調査実習に限らず、教育を通じて数多くのことを学んだが、本稿では研究生活について述べたい。私は社会情報学部で、それまであまり縁のなかった研究テーマに関わることになった。大きく3つに分けるとすれば、①日常生活のなかのメディア利用、②戦後北海道の社会調査史、③情報技術の社会的応用である。

① 日常生活のなかのメディア利用

赴任してまもなく、前任者の中澤秀雄先生が高橋徹先生とともに準備を進めていたUHB(北海道文化放送)と社会情報学部の共

SUKENARI Yasushi 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部
(社会情報学部在籍 2004年4月～2007年3月)

同研究に加えていただいた。2006年からの地上波デジタル放送の開始を目前に控えていた札幌で、3年連続で市民のメディア利用行動を調査する計画だった。

第1回の調査は2004年の秋に実施された。高橋先生と手分けして、各区の選挙人名簿の閲覧・転記、アンケート調査票や封筒の印刷の手配、問い合わせへの対応、データ入力・点検などを行なった。まさに手づくりの調査であったが、このときに一通り調査実務を経験したことは、量的調査設計・演習でも大いに役立った。

この調査は、「日常生活」をとらえる方法について改めて考える機会となった。というのも、テレビ視聴は、能動的で意識的な活動というよりも、受動的で半意識的な経験だからである。アンケートという道具ではとらえきれない部分が多い。そこで、アンケートの回答者のなかから、インタビュー調査にも協力してくれる人を募った。

当時のメディア研究では、世論調査型の統計分析のオルタナティブとして、英国のカルチュラル・スタディーズが蓄積してきたオーディエンス研究が紹介されていた。テレビ視聴の多様な経験をとらえる方法として、エスノグラフィに注目が集まりつつあった。私自身、この機会に英米のメディア研究をまとめて読んでみて、その広がりには驚いた。しかし私たちは、この調査で、海外の研究動向を取り入れるだけでなく、日本のメディア研究の忘れられた問題意識を掘り起こすことも目指していた。当時執筆した報告書に、私は次のように記している（祐成保志「日常生活とメディア利用」高橋徹編『札幌市民のくらしとテレビ 2005 報告書』札幌学院大学社会情報学部・北海道文化放送、2006年、36-37頁）。

『NHK 放送文化研究所年報』の1969年版に掲載された大村好久「『受け手分析』における生活構造論的アプローチ」

は、マスコミ研究と生活構造研究の架橋を目指した論考である。家族研究と都市社会学という、メディア研究とは異質な分野で提唱された「生活構造」の概念を整理し、当時アメリカから導入されつつあった受容理論との接点を探っている。しかし、この試みは「点」として存在したのみで、その後の展開は見られなかった。日本のメディア研究は、機能主義的な「利用と満足」研究とマルクス主義的な社会意識論の作用の下、実証的な家族社会学や地域社会学から離れたところで発達した。

他方で、近年注目されている民族誌的アプローチは、その展開の中心となっているイギリスにおいては、メディア研究と家族社会学、地域社会学、労働者階級研究といった分野が重なり合う領域で発展してきたものである。モーリーやシルバーストーンといった研究者は、実証的な社会学や人類学を吸収しながらフィールドワークを続けた。彼らは、家庭文化の固有の時間的リズムや空間的領域を「モラルエコノミー」という概念でとらえようとしている。それは、日常生活のなかに、経済合理性や社会構造から相対的に自律した独特のメカニズムを見出す「生活構造」概念と重なり合う内容をもっている。そこには、メディア研究史における「失われた環」がある。私たちの課題は、モラルエコノミーないしは生活構造のなかのテレビ視聴をとらえる枠組みを構築することである。

『社会情報』15巻2号（2006年3月）に寄稿した「テレビ研究における民族誌的アプローチの再検討」は、日本のメディア研究では深められることのなかったモラルエコノミーと生活構造という概念について考察したものである。札幌市民調査の直接の成果とい

うわけではないが、この調査に関わったからこそ執筆できた論考である。

② 戦後北海道の社会調査史

「生活構造」という概念に初めて出会ったのは大学院生のときで、籠山京（かごやま・たかし）という固有名詞とともに記憶に刻まれた。籠山は戦時期、生活調査で大きな成果を上げた社会衛生学者である。籠山は、労働者の生活時間の分析から、労働時間が長くなると、睡眠時間を短縮してでも余暇時間を確保しようとする傾向があることを見出した。休養よりも、日常生活のなかに築かれた一定の行動パターンを維持することを優先するためである。総力戦は、社会のなかのあらゆる資源を動員しようとするが、結果として、それでもなお動員できないものが可視化された。

近代の社会調査史における生活構造の発見は、私の博士論文の主要なモチーフの一つとなった。ただしそれは、あくまでも個人的な研究関心にとどまっていた。事務局メンバーとして SORD に参加するなかで、生活構造の概念に再会したのは思いがけない幸運だった。

当時、SORD は北海道の社会調査データベースの作成に方針を切り替え、社会調査史に大きな足跡をのこした方々を招いてワークショップを開催していた。ワークショップでの講演や議論もさることながら、書き起こし（社会情報調査室の吉田沙織さん、久保ともえさんに作成していただいた）を、書物や資料と突き合わせつつ校正し、講演者の先生方に確認していただくプロセスは、知的な楽しみに満ちたものだった。それは、私にとってもうひとつの大学院ともいえる、この上なく貴重な学習の機会だった。

北海道は、貧困研究における生活構造概念の提唱者である籠山京、都市社会学における生活構造概念の提唱者である鈴木栄太郎が活動した地であり、彼ら自身によって、または

彼らの影響のもとに経験的な研究が試みられた。二つの生活構造概念の間には大きな隔りがある。しかしながら、「生活」のなかに経済合理性や社会構造から相対的に自律した固有のメカニズムを見出そうとする点では共通している。

北海道社会調査データベースの作成作業では、私は籠山に焦点をあわせて、貧困調査について検討した。彼は、1952年、北海道大学教育学部教授に就任し、69年に退職するまで、北海道民生部からの受託による貧困層（被保護世帯）の生活実態調査に継続的に従事した。生活保護受給にいたる「転落」過程の分析、高度経済成長下における低所得層内部での階層分化の進行と貧困層の固定化など、画期的な知見がもたらされた。籠山は社会学者と見なされず、自ら名乗りもしないが、実質的には社会学者の仕事を成し遂げた。

これらの調査は、行政当局との緊密な連携のもとに実施された。同時に、厚生省の生活保護政策（とくに保護基準）に対する批判を含むものであり、北海道の「野党」的な立場を表わしている。しかも、その批判が多様な手法を用いた実証的な調査にもとづいている点が注目される。2010年に発行された報告書で、籠山が関わった調査の特徴について、私は次のように述べた（「貧困調査と生活構造論」西城戸誠編『北海道における社会調査の水脈：戦後復興期から1970年代まで』札幌学院大学 SORD プロジェクト、2010年、77頁）。

第1に、貧困調査が行政機関と研究者の共同作業という形で行われたこと。道民生部による委託調査では、いわゆる「丸投げ」とは異なり、調査の実務の多くは行政が担当し、研究者は調査の設計や分析に携わった。例えば、1953年度の調査報告書には、「この調査は民生部社会課が企画実施するもので、費目分類及び毎月集計並びに結果の公表を行う」。「関係の

支庁社会福祉課及び市福祉事務所は、調査事務を主管し、調査員（民生委員その他適任者を委嘱）の指導及び調査世帯の調査指導並びに調査簿の収集に当る」との記載がある。また、行政が別の目的で収集した情報を用いた分析や、調査データの補完も行われた。

第2に、行政委託調査が研究者のオリジナルな調査の契機となったこと、関清秀らの帯広調査や、箆山らの和寒調査がそれに該当する。また、時期・地域を同じくする調査に対し、複数の研究資金が導入されることも少なくなかった。例えば、1954年度の和寒調査は、道民生部の委託調査としては「貧困児童の教育」、厚生科学研究としては「貧困階層の分布、発生過程及び生活構造」をテーマとしていた。同時期の熊石村での調査にも同様のことを指摘できる。

第3に、北海道での調査が、全国的な調査の一環として実施されていたこと。第2点とも関連するが、道内での調査は、道民生部や開発委員会といった道内の行政機関の要請に応えるためだけに行われていたのではない。厚生科学研究に見られるように、箆山は東大社研を中心とする大規模な研究グループの一員として調査に従事していた。こうしたグループは便宜的に設定された集団であった可能性もあるが、メンバー間でどの程度、調査の相互参照が行われていたのか、検討に値する。そのためにはまず、道内での調査だけでなく、同時期の道外での調査にも目を向ける必要がある。

北海道は総合開発の実験場であるとともに、社会調査の実験場だった。そこでは「講壇」とも「論壇」とも異なる、「官庁」のなかの社会学が発達し、経済学と経済政策の関係から類推されるような、社会学の政策への応

用がリアリティをもったのかもしれない。北海道における生活構造論の展開は、社会学の社会史的条件——いかなる実践的課題において社会学的思考が立ち上がるのか——を考えるための手がかりを与えてくれる。

③ 情報技術の社会的応用

学生から「社会情報学って何ですか？」と聞かれることが多かった。学生だけでなく、同業者や友人からも聞かれた。あるときから「〈社会の情報化〉を〈情報の社会化〉に結びつけること」と答えるようになった。

「情報化」とは、新しい情報技術が社会のさまざまな場面に浸透し、多様な対象を情報として取り扱えるようになることである。〈社会の情報化〉とは、社会が情報技術によって変化を被ることであり、社会情報学の中心的なテーマである。社会情報学には、もう一つ、〈情報の社会化〉というテーマがある。それは、たんに情報技術を実用化するというにとどまらず、望ましい社会の実現のために情報技術を使うということである。

「社会」と「情報」は、ときに連携し、ときに反発し合う関係にある。社会において情報化が及ぶ範囲と速度には偏りがある。社会の情報化が進むことで、社会的にハンディキャップを負った人々がますます不利な立場に追い込まれるかもしれない。しかし逆に、情報技術の進展は、従来は考えられなかったような支援を可能にする。このような状況認識のもと、学部の研究委員として、第15回社会と情報に関するシンポジウム「ユニバーサルな社会とそのデザイン」(2005年7月24-25日)を企画した。

生活支援工学の先駆者である畠山卓朗先生、中邑賢龍先生をお招きした「障がい者の自立を支えるテクノロジーに関する研究会」(2006年2月26日)で、私は次のような開催趣旨を述べた(「福祉と情報の接点」『社会情報』札幌学院大学社会情報学部、16巻1号、

2006年、97頁).

福祉とは、生活上の「必要」(needs)が充足されている状態であり、福祉国家とは、「必要」を充たすための「資源」(resources)のかなりの部分が公的部門(政府・自治体など)によって供給される社会を指すと言えるだろう。必要は、「需要」(demand)とはかなり異なった、捉えがたい概念である。需要は主体の欲求の表現でしかないのに対し、必要は社会的に共有された「好ましい・望ましい状態」からの距離を示している。つまり、必要を論じるときには、好ましき・望ましきに対する価値判断を避けて通ることができない。(中略)

私たちの研究プロジェクトは、現在の制度的・構造的条件の下では必ずしも充足されていない、場合によっては存在すら認められていない「必要」(needs)に対して、大学の側から一定の「資源」(resources)を提供することができないか、模索してきた。大学(学生・教員)は、民間非営利部門の一翼であると同時に、必要と資源の間に生じるミスマッチを調整(co-ordinate)する機能を担いうる。情報技術の社会的応用は、その鍵となるだろう。

福祉の実現を、「必要」と「資源」とをどのようにつなぐか、という課題に読み替えてみると、それが特別な分野に限定されたものではないことが分かる。それは、社会福祉の専門機関や専門家が担える範囲をはるかに超えた、いかなる社会を構想し、それぞれの主体がどの部分を担うのか、という問題として扱われなければならない。

「情報」と「福祉」は、いずれも現代社会で

頻繁に用いられる概念である。ただし、両者は通常かなり限定的な意味で用いられる。それぞれが産業や行政と固く結びつくことによって、閉じた領域に囲込まれる傾向がある。しかし、現場では重なりあい、創発的な動きが生じつつあった。

この研究会は、新國三千代先生を代表とする特別推進研究「社会情報学部におけるプロジェクトタイプの実践型インターンシップの試み」の一環として開催されたものである。新國先生は、知的障がいをもつ人たちが通う作業所と連携しながら、ゼミ生とともに学習ツールを開発していた。私はほとんど貢献できなかったが、社会情報学に、人を支援する道具としての情報技術という発想が不可欠であることを確信した。

3. テーマの連環

①～③は、それぞれ独立したプロジェクトに由来する。しかも、私が大学院生の頃から取り組んでいた「住居空間の歴史社会学」というテーマとは何ら接点がないようにも見える。私自身、当初はそんなふうには思っていた。しかし時間が経つにつれて、相互の連環が浮かび上がってきた。一つの仕事に時間と労力を割くことが別の仕事の機会を奪うのではなく、むしろ可能性を拡げるという手応えが感じられるようになった。別々のところで起きた小さな動きが、渦のようにつながり、循環しはじめた。

その渦に巻き込まれるうちに、私の頭の中で、「社会情報学」という学問が、あるひとつの像を結ぶようになった。社会のなかに格差や分断をもちこみかねない技術を、どうすれば社会の修復や再生のために用いることができるか。多様な人々が多様なままに幸福に暮らすために、情報技術はどのように貢献できるか。私が考える社会情報学の核心には、このような問いがある。

